

<可決された意見書>

米軍ヘリコプターの機材落下事故等の原因究明と再発防止を求める意見書

平成23年2月3日、米海軍厚木基地のヘリコプターが寒川町上空を飛行中、住宅地に隣接した場所へ機材を落下させる事故が発生した。

米海軍機による県内での部品落下事故は昨年も2回発生し、さらに、本年2月9日には同基地のヘリコプターが平塚市内の相模川河川敷のサッカー場に緊急着陸するという事態も発生しており、米海軍のヘリコプターの安全管理のあり方に強い不信感を持たざるを得ない状況である。

度重なるこうした事態の中、その原因や防止策も公表されていないことは、本市住民にとってますます不安を募らせるものである。

よって本市議会は、機材落下事故に抗議するとともに、安全、安心な市民生活の実現を切実に願い、このような事故が二度と発生しないよう、国会及び政府におかれて、米国政府が次の措置をとるよう強く要請することを求めるものである。

1 2月3日の機材落下事故及び2月9日の緊急着陸について、早急に原因を究明した上で結果を速やかに公表し、実効性ある再発防止策を確立すること。

2 安全性の確保を最優先し、航空機の整備点検を確実に実施するなど、徹底した安全管理に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

国 会
内 閣
あ て

平成23年3月15日

相 模 原 市 議 会

<可決された意見書>

ＴＰＰ交渉参加反対に関する意見書

政府は、包括的経済連携に関する基本方針を閣議決定し、この中でＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）について、交渉の参加、不参加の判断は先送りしたものの、関係国との協議を開始するとしている。

我が国は、世界で最も開かれた農水産物純輸入国であり、食料自給率は、先進国の中でも最低の水準となっている。そのような状況下で、例外措置を認めないＴＰＰを締結すれば、輸入の増大により、さらなる第１次産業の後退につながることは明らかである。このことは、消費者の大多数が望む食料自給率の向上に逆行することとなり、あわせて、地域雇用の縮小、関連産業の衰退、第１次産業の持つ多面的機能の喪失等、地域経済への影響が懸念されるものである。

よって、本市議会は、国会及び政府におかれて、我が国の食料安全保障と両立できないＴＰＰ交渉への参加は行わないよう、強く要望するものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

国 会
内 閣
あ て

平成２３年３月１５日

相 模 原 市 議 会